

2025年度第1回町田市交通安全推進協議会議事録

2025年4月3日（木）

14時00分～15時30分

於：市庁舎3階 第一委員会室

公開：傍聴人 0名

出席者（敬称略）

○委員

町田市議会 吉田 つとむ、町田市議会 矢口 まゆ、警視庁町田警察署交通課 熊谷 充弘、
警視庁南大沢警察署交通課 新井 和典、町田交通安全協会 中川 森明、南大沢交通安全
協会 上栗 清信、東京都南多摩東部建設事務所管理課 山下 邦洋、町田商工会議所
鈴木 悟、町田市老人クラブ連合会 甲斐 種千代、町田市公立小学校長会 小澤 新也、
神奈川中央交通株式会社町田営業所 笹間 貴徳、小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所
伊藤 繁、一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会三多摩支部町田地区会 山崎 龍男

○幹事

防災安全部長 大貫 一夫、防災安全部市民生活安全課長 小宮 寛幸、
道路部道路政策課長 市川 将志、道路部道路管理課長 奥村 繁樹、
都市づくり部交通事業推進課長 仲村 茂、教育委員会学校教育部学務課長 池澤 竜臣

○事務局

防災安全部市民生活安全課 五十部、及川

【2025年度第1回会議次第】

- 1 委嘱書伝達
- 2 委員紹介
- 3 報告

（1）2024年 交通事故発生状況について

（2）2024年度 交通安全事業の実施報告について

（3）2025年度 交通安全事業の実施予定について

- 4 議題

春の全国交通安全運動について

- 5 その他

<配付資料>

会議次第

委員・幹事名簿

資料1 2024年 交通事故発生状況【町田警察署】

資料2 2024年 交通事故発生状況【南大沢警察署】

資料3 2024年度 交通安全事業の実施報告について

資料4 2025年度 交通安全事業の実施予定について

資料5 春の全国交通安全運動の実施内容について

資料6 町田市における春の全国交通安全運動に伴う活動について

資料7 町田交通安全協会における春の全国交通安全運動に伴う活動について

資料8 南大沢交通安全協会における春の全国交通安全運動に伴う活動について

1 委嘱書伝達

机上配布にて実施

2 委員紹介

委員、幹事、事務局の順で自己紹介

3 報告

(1) 2024年 交通事故発生状況について

町田警察署所管分について熊谷委員から説明（資料1）

・表1 交通人身事故発生件数

2024年の交通事故発生件数は850件で、2023年と比べて39件増加し、過去3年間の平均（829.7件）と比較しても若干増加傾向である。

なお、2025年は現時点で185件であり前年比12件減となっている。

・表2 月別発生件数

毎年春先以降増加し、年末に向けて多発する傾向がある。2024年の年末は若干減少しており、警視庁で行っている年末の重大事故防止活動の効果であると考えられる。

・表3 時間帯別発生件数

町田市の特徴として、交通事故の多くが出勤・退勤の時間帯に発生している。車での通勤で市内を多く通ることが原因だと考えられる。

・表4 年齢層別発生件数

30代から50代までの、運転機会の多い働き盛りの世代が多かった。

・表5 状態別発生件数

乗用車の事故件数が最も多く、続いて自転車や歩行者が絡む事故が多かった。自転車や歩行者が絡む事故では、負傷する確率が高かった。特に自転車事故の第1当事者は132件という高い割合で推移している。町田警察署としては自動車・自転車のルール遵守はもちろんのこと、歩行者のマナー向上にも重点を置いて取り組んでいく。なお、2024年の警視庁管内の死亡事故の統計によると、歩行者の方が亡くなることが多く、そのような事故は横断中の事故や、細い裏路地での事故が多い。

・表6 路線別発生件数

町田警察署管内の主要道路である、町田街道や鎌倉街道、駅前通りなどの都道や市道が占める割合が多い。路線が長いことも原因の一つだが、交差点での取り締まりを強化していく。

・交通死亡事故概要

交通死亡事故の発生状況について、2024年は管内において1件発生している。以降、交通死亡事故は、2025年3月11日までの1年間発生しなかった。これは町田警察署の開署以来、初めてのことであり、継続していこうと取り組んでいたところであるが、3月31日に町田市金井の鶴川街道沿いにおいて、70代男性が運転する乗用車が、何らかの理由により歩道上を通行してしまい、死亡事故が発生してしまった。原因等については、今後の捜査を待つが、現時点でわかることは、両当事者とも65歳以上であり、運転者は、職業運転者ということである。対策として、高齢者や事業所等に対して様々な働きかけを行っていく。

高齢者はもとより、子どももこういった事故に遭わせてはいけないと改めて認識し、交通安全意識をしっかりと持ってもらうように、春の全国交通安全運動等を通して啓蒙活動に取り組んでいく。

甲斐委員

死亡事故は非常に少なくなっているが、軽症の人身事故はあまり変動していない。高齢化であったり、生活様式の多様化であったり、原因を細かく分析して潜在的な交通事故防止に取り組んでいったらどうか。ヒヤリハットを取りまとめて対策を練ったり、複雑化している発生原因を分析したりして交通事故防止対策に活かしてはどうか。また、土日と平日の発生件数には違いがあるのか。

熊谷委員

警視庁でヒヤリハットの検証は行われているが、町田市独自の道路環境・生活様式などの原因を紐解いて分析・対策を練っていく必要があると考えている。ハード面のみならずソフト面も含めて多角的に原因の深掘りをしていきたい。

曜日別発生件数では、土日が多いということはない。土日は道路が渋滞する傾向にあり、渋滞は重大事故を防ぐという一面があるからである。次回以降の資料には曜日別の発生件数を掲載する。

小宮幹事

町田市では高齢者ドライバーへの啓発活動としてシニアドライバー安全運転実技教室を行っている。高齢者の方へ、交通安全の講話やドライバーの身体機能の検査、実際に運転を行い、講師による丁寧な安全運転指導を行っている。

実際に教室参加者の様子を見ると、「運転できる」「自分は事故を起こさない」と思っている高齢者が多い。教室を通して「安全に運転できない」という思いを持ったら、運転免許証の返納を考えるよう提案している。最終的に返納するかしないかは本人しか決定できないため、少しでも納得してもらえるような説明ができるよう努力している。

新井委員

交通事故の潜在的要因についてはデータとして収集が難しく、データを取りながら精査をしているが、すべてを網羅しているわけではない状況である。人が関わる事故である「人身事故」以外に「物損事故」があるが、物損事故は出ている件数の約7倍から8倍ほど都内で発生していると考えられている。今後さらに潜在原因のデータ収集に努めていきたい。

南大沢警察署は町田と八王子両市を持っており、南大沢にはアウトレットがある関係で、土日の発生割合がほかの署に比べると多い。大学も存在するため、春先には学生による事故が多いのも特色である。そこに向けて広報啓発活動を行っている。

南大沢警察署所管分について新井委員から説明（資料2）

・表1 交通人身事故発生件数（南大沢警察署管内全体）及び表2 交通人身事故

行政区別発生状況（件数）

南大沢警察署管内における町田市内での人身事故について、2024年は2023年比8件減少したが、重傷事故は1件増加し、計2件発生している。内訳としては、1件目は多摩境駅前の交差点で発生した、軽自動車左折時の歩行者との衝突、2件目は町田街道にて発生した、自転車を軽貨物が追い抜く際の事故である。

・表3 月別発生件数

発生件数が最も多いのは12月、次に11月。最も少ないのは8月であった。都内のデータでは12月、10月、11月の順に発生件数が多く、年末に向けて発生件数が多くなるという傾向は同様であった。冬に特に気をつけなければいけないという状況である。

・表4 時間帯別発生件数

8時から10時までが20件、16時から18時までが19件、14時から16時までが16件となっている。

さらに細かく見ると8時台が13件であり全体の1割を占めている。また、場所という町田街道が多くなっている。

・表5 年齢層別発生件数

都内では50代が一番多いという統計が出ており、南大沢警察署管内でも40代と50代が多いという結果になっている。細かい年齢別では、最も多かったのが20歳の8人、次に52歳、56歳が7人ずつという結果になった。

なぜ多かったのか完全な原因究明はできていないが、20歳については自転車や自動二輪の事故が多いのに対し、52歳と56歳は自動二輪などではなく、左折時の事故が多いという特徴があった。

・表6 状態別発生件数

割合として自転車の発生が多くなっている。そのうち3分の1が相手のいない自転車の単独事故である。単独事故の主な原因は歩道と車道の段差である。

・表7 路線別発生件数

町田街道が一番多い。その中でも多摩ニュータウン入口交差点が最も多かった。特徴としては右折時が多かった。

・その他

町田市ではないが２月に南大沢警察署管内で車両火災に伴う死亡事故が発生している。死亡事故は当人にとっても家族にとっても不幸な事故である。発生させないように注意喚起をしていく。

（２）２０２４年度 交通安全事業の実施報告について

事務局から説明（資料３）

・第３次町田市交通安全行動計画の推進

市における交通安全事業については、２０２２年度から２０２６年度を計画期間とした「第３次町田市交通安全行動計画」に基づき実施している。この計画では、計画の最終年である２０２６年の交通人身事故件数を２０１９年比１０％減（７７０件）とすることを目標の目安に設定している。２０２４年の事故件数は市全体では９６１件で、結果としては２０１９年比約１２％増であった。

引き続き、本計画に基づき交通安全に関する情報発信を強化するとともに、交通安全学習を充実させるなどして、２０２６年の交通人身事故件数を、２０１９年比１０％減という目標値の達成を目指していく。

また、計画の進捗確認は、「町田市交通安全行動計画策定及び推進委員会」において実施しており、２０２４年度は「高齢者の歩行者」と「高校生の自転車」に注力をして情報発信や啓発を行った。その結果、２０２４年における「高齢者の歩行者」の事故は２０２３年と比較して２件（約３．５％）減少したが、「高校生の自転車」の事故は１６件（２５％）増加となった。

・「情報発信の強化」に関する主な取組

日頃の広報・啓発活動に加え、市内の都立高校に協力いただき、自転車で通学する生徒への啓発活動や、市が子どもセンターで行う交通安全啓発活動に、夏休みの体験活動として生徒に参加していただくなど、生徒自身の交通安全意識を高める、取組を実施した。また、民生委員協力のもと、７５歳以上の高齢者がいる、３６，０００世帯に、交通安全にするチラシを配布した。そのほか、市のホームページで公開している交通安全動画は、自転車用ヘルメット購入費補助金の補助要件のひとつとして、動画の視聴をあげていたことなどにより、約１８，３００名に視聴いただいた。

・「交通安全学習の充実」に関する主な取組

市立小学校４２校の３年生を対象にした自転車教室や市立中学校６校の生徒を対象にした、スタントマンを活用した自転車教室及び６５歳以上の高齢者や福祉施設等で送迎を行っている方を対象とした、安全運転実技教室を行った。

- ・「交通事故件数２０１９年比１０％削減」に向けた、その他の主な取組等

自転車用ヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、自転車用ヘルメット着用促進事業は、２０２３年度から継続して行っている取組であり、自転車用ヘルメット購入費補助事業については、２０２３年度に引き続き実施し、２０２４年度は３，０３１件の補助を行った。２０２３年度は高校生の申請が全体の２％と少ない結果であったこと、また東京都の教育委員会が、２０２４年４月から、全ての都立高校において、自転車通学時の「自転車用ヘルメットの着用」を求めるとしたこと、から、２０２４年度については、市内在住・在学の高校生に重点を置いて補助事業を実施した。各高校の保護者等への積極的な周知を行ったが、結果としては、高校生の補助件数は２８５件で、全体の約１割という結果になった。

また、町田市出身のBMXレーサー岸龍之介選手に協力いただき、自転車用ヘルメットの着用促進啓発動画及びポスター、チラシを作成した。動画は、YouTubeの町田市公式動画チャンネルに公開したほか、神奈川中央交通様にご協力いただき、町田営業所が運行するバス１０台の車内サイネージで、２０２５年１月から３月末にかけて放映した。ポスターは、市内の公共施設や教育館等において、順次掲示しており、チラシも市の交通安全啓発活動において配布している。

- ・「道路の維持、管理」、「道路の整備」に関する主な取組

カーブミラーや通学路グリーン舗装等の交通安全施設の新設、街路樹の剪定・伐採、街路灯の補修など約２，０００件実施した。また、自転車レーンについては、資料の地図のとおり、計１，７５４ｍ整備した。

- ・「安全を確保する点検の実施」に関する主な取組

通学路点検を市立小学校２２校で実施した。

（３）２０２５年度 交通安全事業の実施予定について

事務局から説明（資料４）

- ・２０２５年度の推進重点

計画の進捗を確認する「町田市交通安全行動計画策定及び推進委員会」において、直近の市内の交通事故状況等を踏まえ、次年度注力して啓発等を行う交通手

段、対象者を例年確認している。２０２５年２月に開催した会議において、２０２５年度については、「若年層の自転車」の事故防止に注力をして情報発信や啓発を行うこととなった。

- ・情報発信の強化

より多くの方に交通ルールやマナー等が伝わるよう、関係機関、団体等と連携しながら、歩行者、自転車利用者、バイク・車利用者と、交通手段別に情報発信の強化を図っていく。特に、自転車利用者に対しては、２０２４年度に引き続き、市内の都立高校にご協力いただき、自転車で通学する生徒に、ながらスマホの禁止やヘルメットの着用促進、一時停止の厳守など、自転車利用のルールに関する啓発活動を行っていく。

- ・交通安全学習の充実

経験や認知・身体機能の観点から、子ども、若年層や現役世代、高齢者といった年齢層にあわせて学習内容を変えるなど、世代別に交通安全学習の充実を図っていく。特に、若年層や現役世代に対しては、２０２４年度に引き続き、市が子どもセンターで行う交通安全啓発活動に、夏休みの体験活動として生徒に参加していただくなど、生徒自身の交通安全意識を高める取組を実施していく。

- ・道路の維持、管理、安全を確保するための点検の実施、道路の整備

市民の方が安全に利用できる道路環境や、自転車通行空間の整備を引き続き進めていくとともに、事故の未然防止と再発防止を図るため、交通事故発生箇所や通学路等の点検を進めていく。

矢口委員

「交通事故の削減に向けたその他の主な取組等」の紹介で、「ふだんの活動にプラスＯＮ 交通安全・防犯協働事業」という取組がある。ホームページを見ると民間団体や市民団体と協働した良い事業だと考えている。この事業は終了してしまう取組とのことだが、実際にやっていて事故予防に役立ったことや今後その中で得たアイデアを市で引き継いでいくかなど、エピソードはあるか。

事務局

「ふだんの活動にプラスＯＮ 交通安全・防犯協働事業（プラスＯＮ事業）」は、町田市内で活動する市民団体等に、普段の団体活動にプラスする形で、交通

安全の要素を取り入れた講座や啓発活動を行っていただくもので、その企画や運営、活動費を支援するものがある。

一例として、子育てを行う母親で構成し、普段は子育て情報を発信している団体が、「保護者は、子どもの交通安全に関しては気を付けていても、自身の交通安全にはなかなか注意が向かない」というところに着目し、団体発行の紙面やイベント等で、保護者向けの交通安全啓発活動を行っていただいた。市では、警察署や交通安全協会などと連携して啓発活動を行っているが、あらゆる世代や地域等の方に対し隅々まで啓発していくのは難しく、特に働いている世代に対しては、市ではアプローチしにくい部分である。市民自ら身近な方に啓発していただくというのは、大変ありがたいことであると捉えている。

この団体に限らず、「継続的に交通安全の啓発活動をしていきたい」という話もいただいているので、プラスON事業と銘打ったものは2024年度をもって終了したが、築きあげたつながりを活かし、今後も継続して市民団体と協働して交通安全の啓発をしていきたい。

矢口委員

プラスON事業では、若者を対象として自転車用反射ステッカーの配布事業が行われていたが、例えば中学校入学時にステッカーを配布したり、高校の校長先生を本協議会の委員に加えたりなど、中高生対して何ができるかを検討していただきたい。

小宮幹事

予算の問題もあるが、様々な工夫をしながら検討していく。

矢口委員

提案になるが、ほかの自治体の協議会では、交通安全の協議会と生活安全の協議会を同時に開催している場合もある。そうするとより活発な議論になると考えている。また、小金井市では秋の協議会で「意見・提案シート」を導入し、協議会を傍聴した市民の意見や提案を取り入れるような活動をしている。そういったことも検討していただけるとよいと考えている。

また、小学校の統廃合に伴い保護者からも様々な意見をいただいている。それぞ

れが抱えている課題等をこの場で話し合って、共有・解決をしていければよいと考えている。

笹間委員

高齢者による車内転倒事故が多発している。具体的には、通常のブレーキで転倒してしまったり、停車直前の離席時に転倒したりしてしまうなど、少なからずケガをしてしまうお客様がいる。そこで、高齢者向けのチラシや交通安全学習の一部に走行中のバス内での転倒事故の注意喚起を入れていただきたい。

小宮幹事

事務局において、高齢者福祉センターを所管するいきいき生活部などと連携し、注意喚起のポスターの掲示等を検討していく。

大貫幹事

町内会・自治会の掲示板での周知も検討していきたい。

4 議題

春の全国交通安全運動について

春の全国交通安全運動の実施内容について事務局から説明（資料5）

運動の目的は、国民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることである。

運動の期間は、4月6日の日曜日から4月15日火曜日までの10日間。

推進要領は、計4点、全国重点として3点、東京都の地域重点が1点となっている。

町田市における春の全国交通安全運動に伴う活動について

事務局から説明（資料６）

・ 広報活動

市内１０か所の歩道橋での横断幕掲示や、市庁舎での懸垂幕掲示、東急リバブル株式会社と協働し、町田駅近隣店舗に交通事故防止のための注意喚起スライドを上映するなどを行う。

・ 啓発活動

４月８日には神奈川中央交通(株)などと協働して、町田駅での交通安全キャンペーンを実施する。また、４月１２日には町田警察署及び町田交通安全協会などと協働して、鶴間公園で交通安全イベントを行う予定である。

町田交通安全協会における春の全国交通安全運動に伴う活動について

中川委員から説明（資料７）

市内主要交差点７か所に交通監視テントを設置し、街頭活動を実施する。

また、広報車による「交通安全広報」を毎日、午前と午後の２回、２台の車両で実施する。

４月１２日に鶴間公園で交通少年団、警察署及び町田市役所合同で、春の全国交通安全運動に伴う、子どもの交通事故防止キャンペーンを行う。４月１５日には、つくし野小学校にて町田警察署と合同で新入学児童を対象とした歩行訓練を実施する。

南大沢交通安全協会における春の全国交通安全運動に伴う活動について

上栗委員から説明（資料８）

４月１５日に国道１６号の坂下交差点において、信号待ちの貨物車等に対する交通事故防止の広報活動を行う「トラックストップ作戦」を実施する。

交差点の監視活動を小山支部と相原支部の２か所で、それぞれ９時から１４時まで行う。場所は、非常に交通量の多い交差点である小山長池トンネル南交差点と坂下交差点である。地域の方の意識を高めていただくとともに、交通の実態を把握していただくために、町内会、自治会、青少年健全育成協議会に協力を仰ぎ、

一緒に監視活動を行う。

新1年生の交通安全の意識を高めてもらうため、交通安全グッズを配布する。市内5か所の小学校で460個の反射材を配布し、ランドセルなどにつけていただくような取組をしている。

吉田委員

学童保育クラブに通っている人に対して、どのような交通安全を行っているか、わかる範囲で教えてほしい。

小澤委員

40校の小学校のうち、ほぼ9割の小学校の施設敷地内に学童保育クラブがある。学童保育クラブの施設整備及び管理は学校教育部ではなく子ども生活部が担当しており、各学童保育クラブに通所の安全確認等の指針を出している。施設を預かるものとしての見解を述べさせていただくと、現在は春休みであるため、限られた児童のみが通ってくる。時間がまばらで人数が少なく、安全に関する注意喚起が難しい。交通安全的な心配では、保護者の方が送り迎えする際の駐車スペースが課題になっている。学童保育クラブによっては特別に人員を配置しているところもあると聞いている。

吉田委員

学童保育に関する部署が本協議会には入っていないため、このような議題が上がったことを市の方でぜひお伝え願いたい。

その他の団体における春の全国交通安全運動に伴う活動について

一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会三多摩支部町田地区会 山崎委員

先週、東京都内で事業を行うタクシー会社の事故防止責任者を対象に事故防止の講習会を実施した。また、全国交通安全運動期間に合わせて各事業所において、横断幕を掲示するとともに、乗務員がリボンなどを着用し、交通安全に対する意識を改めて高めている。運動期間に関わらず24時間365日事故防止をできるように取り組んでいる。

小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所 伊藤委員

3月28日から4月4日まで乗務員向けの講習会に「新入園児の動向への注意」や「お客様の着席確認」を盛り込んでいる。活動としては、車両前方に「交通安全運動実施中」のマグネットを貼ったり、ワッペンなどを用いたりし、乗務員一人ひとりの意識を高めている。特に春は新入園児や新小学一年生に注意して安全運行に努めるようにしている。

神奈川中央交通株式会社町田営業所 笹間委員

3月29日から乗務員向けの安全指導をしている。春は新入園児や新小学一年生、運転に不慣れなドライバーが増えることに伴い、危険予知・予測能力のトレーニングを強化している。

事務局

次回は8月下旬に開催予定。

閉会